

事業名	国民体育大会選手派遣費		
細事業名	国体選手派遣費事業費	財務コード	164101
担当部課室	教育委員会	スポーツ健康 課	競技スポーツ 担当 (内線) 8431

事業の概要

実施期間	始期 S62 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	補助(国民体育大会関東ブロック大会実行委員会、(公財)日本体育協会)		
事業の目的	だれ(何)を対象に 国民体育大会関東ブロック大会実行委員会 本県を代表して国民体育大会に出場する本部役員	その対象をどのような状態にして 財政的負担が軽減されている	結果、何に結びつけるのか 大会の円滑な運営
	国民体育大会の円滑な運営を図るため、関東ブロック大会実行委員会へ大会参加負担をする都県分担金は、1都県当たり2,000,000円 本県を代表して国民体育大会に参加する本部役員の役員懇談会への参加 役員懇談会の目的は、関係者相互の親睦を図るとともに、今後のスポーツ振興についての情報交換をおこなうこと 山梨県選手団は、県が組織し、本部役員は、山梨県が任命する 本国体の役員懇談会は、天皇陛下、皇后陛下あるいは皇太子を招く中で行われ、陛下が挨拶やプレゼンターを務める表彰式等も含まれた公式の行事であり、全都道府県が参加 関東ブロック大会の役員懇談会は、一人当たり5,000円 本大会の役員懇談会は、一人当たり10,000円		
事業の内容 主にH26年度			
根拠法令等	国民体育大会開催要項、国民体育大会関東ブロック大会開催要項		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	25年度	26年度		27年度	28年度	事業目標の考え方	
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標	負担金の額	2,080千円	2,100千円	2,080千円	2,100千円	2,100千円	活動指標 目標設定の考え方 負担金上限額を目標値とする データの出典等 予算見積書 選手団本部役員等名簿
	活動指標達成率 (実績値/目標値)			99.0 %			
成果指標	参加者数	13人	15人	13人	15人	15人	成果指標 目標設定の考え方 参加者数は、関東ブロック大会10名 本国体5名 データの出典等 国民体育大会開催要項、選手団本部役員等名簿
	成果指標達成率 (実績値/目標値)			86.7 %			
決算額又は予算額 (千円) うち一財額	8,906		10,072	10,065	9,760	成果指標によらない成果	
所要時間(直接分)	5 時間		5 時間	5 時間	時間		
所要時間(間接分)	0 時間		0 時間	0 時間	0 時間		
所要時間計	5 時間		5 時間	5 時間	0 時間		
人件費コスト 単位:千円 (@2,048円×所要時間)	10		10	10	0		

これまでの事業の見直し・改善状況

--

活動量と成果の判断(平成26年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか (「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定	活動量に係る一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること
H26年度活動指標の達成率		
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2) 事業は意図した成果を上げているか (「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定	成果に係る一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること
H26年度成果指標の達成率		国民体育大会関東ブロック大会実行委員会への参加分担金により、大会運営が円滑に行われている。また、役員懇談会を通じて、他県の役員との親睦が図られ、情報交換等がスムーズにおこなわれていることから意図した成果をほぼ上げている。
b	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成28年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目
無		

・「以外の判断項目」の欄
 a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託
 i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: プロセスの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方角(平成28年度当初予算等での対応状況)

見直しの方角	具体的な実施計画等 「見直しの必要性」と「見直しの方角」が異なる場合は、その理由も記載すること
現行どおり	

・見直しの方角は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること
 ・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること